

我が国の少子・高齢化対策を考える

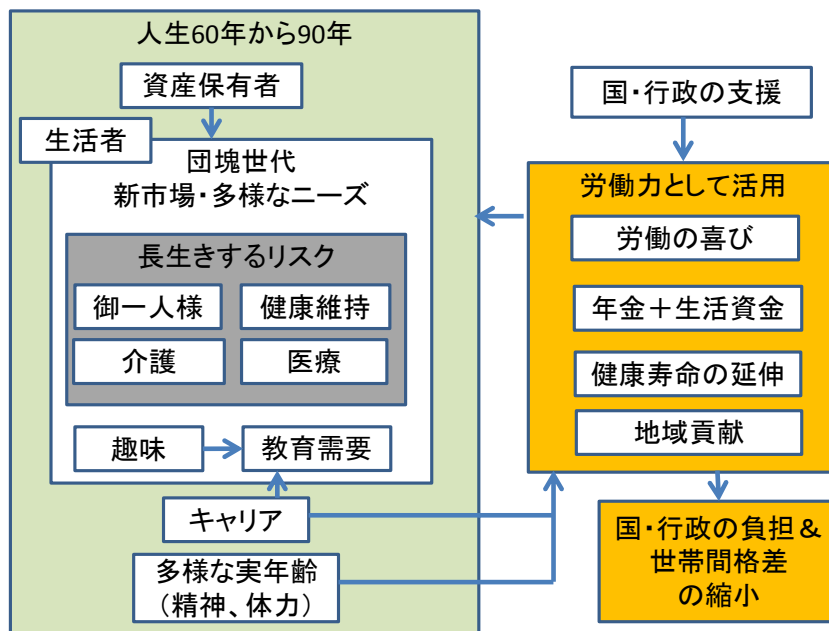
ドイツ、韓国等、我が国の他にも高齢化が進んでいる国もありますが、国の大きさ、高齢化のスピードなど我が国の高齢化が世界の注目を集めているようです。人口の高齢化による社会福祉費用の増大は政府の財政支出悪化の最大の要因であり、若年層の将来にわたる社会的負担の増大や世代間格差拡大など大きな社会問題となっています。

そうは言っても、高齢者にとっては如何ともしがたい問題です。消費税 10%は織り込み済みとしても、更なる増税は難しいでしょうし、社会福祉サービスのレベルダウンはもっと難しいと思われます。増税もサービスの低下もせずに社会の高齢化問題を解決策する唯一の道は、高齢者に自らが保有するキャリアと実年齢に応じ、出来るだけ長く働いていただくしかないと考えられます。

我が国の憲法には「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負う」とあります。日本人にとって、労働は苦役ではなく、働けることは喜びなのです。日本人として、「働くことができる間は、働く」ことが本人にとっても社会にとっても幸せなことだと考えるようにならない時代です。一体、誰が定年とか、生産年齢とかいう概念を作ったのでしょうか。「お気の毒に。まだ、働いておられるのですか」というような発想が、おかしいと気付かなくてはならないのです。

特に高齢者にとっての労働は、何よりも社会貢献できているという喜び、加えて、額は少なくなっても収入が得られ生活資金の不安が軽減され、体を動かすことで筋力の衰えを防止でき、頭を使うことでボケ防止となるなど健康寿命の延長に繋がるなど、本人にとってのメリットもかなりのものだと考えられます。本人が家族や社会のお荷物になっていると考えなくも良くなることはすごいことだと思います。

図表：高齢化社会の対策



国や地方行政にとっても大きなメリットになります。高齢者は資産を持っており、その資産が消費に回ることが期待されていますが、その気配は感じられません。これから増えるであろう「御一人様の時代」、60歳であれば後30年は生かされてしまうリスクから、資産は減らさず、保険の意味で持っておきたいのが人情です。そこに、年金以外の収入が得られるとなれば、その収入以上の消費が誘発されることになると期待されます。体を動かすことで健康長寿となれば医療負担・介護負担も減少します。遠くまでの通勤より、地場で働くことが多くなるでしょうから、地域とのつながりが増え、地域貢献につながります。

人間としての尊厳を維持するためには PPK(ピン・ピン・コロリの略)が望ましいと考えられます。PPK のためにも、可能な限り、働く。高齢者の労働力化は本人も、家族も、行政も、社会全体がハッピーになれる良い事尽くめの施策だと考えられます。国を挙げて、高齢者の労働力化を支援し、長く働ける環境づくりを行わなければなりません。

不思議なもので、このように文章を書き進めてくると、このような考え方は古来からの日本人の価値観、Way of Life の沿ったものであると思えてきました。

このような価値観を構築し、世界に範を示すことは、世界に先駆けて高齢化する先進国日本の使命である様な気がしています。

一方で、高齢化社会は大きなビジネスチャンスであることは間違いありません。